

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エムオーテック
【英訳名】	M. O. TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 徹男
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画・管理本部長 谷口 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画・管理本部長 谷口 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 札幌支店 （札幌市中央区北1条西2丁目1番地（札幌時計台ビル）） 東北支店 （仙台市青葉区一番町2丁目4番1号（仙台興和ビル）） 北陸支店 （新潟市中央区万代2丁目3番16号（リバービューSD）） 名古屋支店 （名古屋市中区錦2丁目15番15号（豊島ビル）） 大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目6番9号（サンロックビル）） 広島支店 （広島市中区大手町2丁目8番4号（パークサイドビル）） 福岡支店 （福岡市博多区冷泉町5番32号（オーシャン博多ビル）） 札幌支店・東北支店・北陸支店・広島支店および福岡支店は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (百万円)	28,044	31,444	38,444	32,046	28,959
経常利益 (百万円)	1,004	818	1,638	572	204
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	480	308	823	662	198
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	198
純資産額 (百万円)	13,665	13,580	14,265	14,517	14,139
総資産額 (百万円)	38,939	43,600	56,308	48,480	43,578
1株当たり純資産額 (円)	728.94	725.01	756.83	813.49	792.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	25.61	16.47	43.71	35.86	11.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.09	31.15	25.33	29.94	32.45
自己資本利益率 (%)	3.51	2.27	5.77	4.56	1.40
株価収益率 (倍)	13.28	12.15	6.29	5.86	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	763	751	456	3,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	314	2,603	1,098	3,123	999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	942	4,411	319	3,321	2,355
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,673	2,718	2,592	2,850	2,880
従業員数 (名)	297	305	439	448	371

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第56期並びに第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (百万円)	28,044	31,409	38,444	32,046	28,959
経常利益 (百万円)	967	779	1,632	536	191
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	454	284	820	638	205
資本金 (百万円)	3,226	3,226	3,226	3,226	3,226
発行済株式総数 (株)	18,783,600	18,783,600	18,864,930	18,864,930	18,864,930
純資産額 (百万円)	13,644	13,535	14,217	14,445	14,061
総資産額 (百万円)	38,850	43,535	56,256	48,416	43,490
1株当たり純資産額 (円)	727.81	722.60	754.27	809.50	788.15
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	8.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	24.24	15.19	43.54	34.61	11.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.12	31.09	25.27	29.84	32.33
自己資本利益率 (%)	3.33	2.10	5.77	4.42	1.46
株価収益率 (倍)	14.03	13.17	6.32	6.07	-
配当性向 (%)	41.25	65.83	22.97	28.89	-
従業員数 (名)	273	277	404	394	344

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第56期並びに第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和28年9月	建設基礎工事用仮設材の賃貸及び販売を事業内容として、資本金150万円をもって東京都江東区深川永代1丁目1番地に啓東産業株式会社を設立
昭和37年8月	札幌営業所を開設（現・札幌支店）
昭和40年9月	名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
昭和42年5月	仙台営業所を開設（現・東北支店）
昭和43年2月	大阪支店を開設
昭和48年8月	日商岩井(株)の出資比率83.5%となる
昭和49年6月	啓東建材リース株式会社に商号変更
昭和49年10月	福岡営業所を開設（現・福岡支店）
昭和51年6月	定款を変更し、とび・土工・コンクリート工事請負等の工事分野に進出
昭和51年8月	建設業許可（東京都知事許可）を受ける
昭和55年7月	広島営業所を開設（現・広島支店）
昭和58年10月	日商岩井鉄鋼リース株式会社に商号変更。東京支店（現・東京本店）を本社より分離独立
昭和58年11月	特定建設業許可（建設大臣許可）を受ける
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年5月	ニッスル工事株式会社（現・連結子会社、現・エムオー工事株式会社）を設立
平成12年9月	日商岩井(株)の出資比率39.8%となる
平成15年1月	日商岩井(株)は所有株式全株を(株)メタルワンに譲渡。(株)メタルワンの出資比率39.4%となる
平成16年10月	株式会社エムオーテックに商号変更
平成20年4月	日本鉄鋼建材リース(株)を吸収合併。北陸支店を開設
平成22年4月	ベトナム社会主義共和国のホーチミン市に、駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

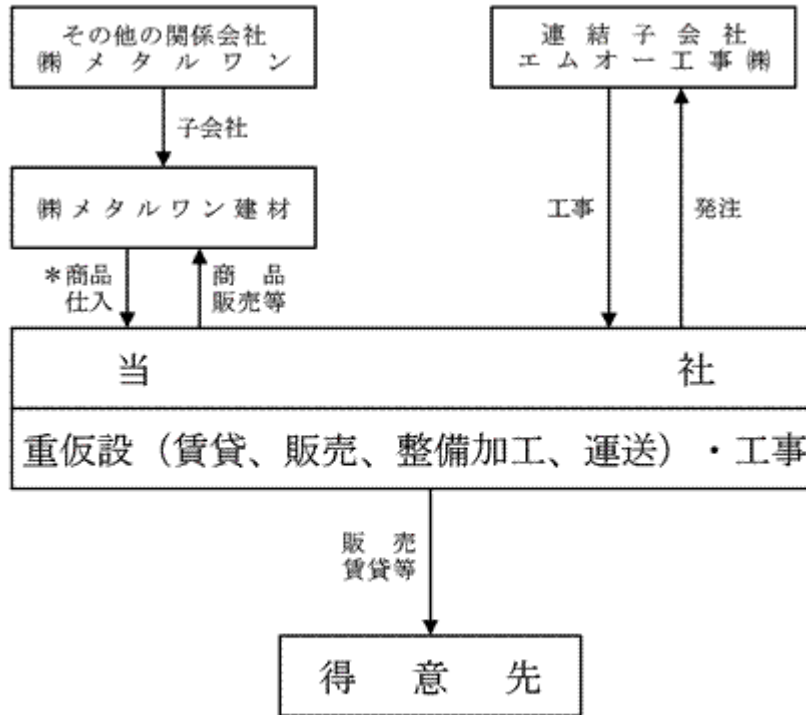
当社グループは株式会社エムオーテック（当社）及び連結子会社エムオー工事株式会社で構成されており、重仮設、工事を主たる業務としております。

「重仮設部門」においては、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガード等建設基礎工事用仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

また、「工事部門」においては、建設業法による特定建設業の大臣許可を受け、仮設材の杭打ち抜き工事、架設工事、鋼構造物工事、ソイルセメント連続壁工事等を行っております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エムオー工事㈱	東京都中央区	20	工事	(所有) 直接 100.0	工事の請負等 役員の兼任...同社従業員 兼任2人
(その他の関係会社) ㈱メタルワン	東京都港区	100,000	重仮設・工事	(被所有) 直接 41.7	商品の仕入れ販売等 役員の受入...同社従業員 受入2人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
重仮設部門	210
工事部門	91
全社(共通)	70
合計	371

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ77名減少したのは、主に事業規模に見合った人員の見直しによる希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	42.9	14.4	5,485

セグメントの名称	従業員数(名)
重仮設部門	210
工事部門	64
全社(共通)	70
合計	344

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ50名減少しましたのは、主に事業規模に見合った人員の見直しによる希望退職者募集によるものであります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合はありませんが、労使は相互にそれぞれの立場を尊重すると共に機会ある毎に隔意のない意見の交換が行われているため、至極円満に労使協調の実をあげております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の拡大に伴う外需の好調と政府支出による内需の振興を背景に、景気は総じて回復基調で推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の被害は、先の阪神大震災を上回る甚大なもので、漸く回復してきた日本経済に多大な影響を与えるものと思われま

す。当重仮設業界におきましても、公共建設投資や民間建設投資が低調に推移し、競争激化による販売単価や賃貸単価の下落が予想以上に進み、厳しい経営環境が続きました。

この様な状況下、当社は昨年4月にベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設し、12月には美幌工場の全面改修を行い、更に本年3月には福岡工場（旧飯塚工場）の全面改修を完了させ、旧福岡工場を閉鎖する等海外市場の開拓と工場設備の整理・強化に努めてまいりました。また、期を通して賃貸用機材の保有量の削減を行い、稼働率の向上と資金の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は289億59百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益4億57百万円）、経常利益は2億4百万円（前年同期比64.2%減）、当期純損失は1億98百万円（前年同期は当期純利益6億62百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

重仮設部門

重仮設部門におきましては、公共建設投資及び民間建設投資の減少による受注単価、賃貸料単価の下落により、売上高は212億97百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益につきましては28億28百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

工部門

工部門におきましては、重仮設部門同様に、公共建設投資及び民間建設投資の減少による工事受注高の減少により、売上高は76億62百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益につきましては6億34百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ31百万円増加し、28億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、33億86百万円（前年同期比29億30百万円の増加）となりました。

これは主に、その他の流動負債12億12百万円の減少及び負ののれん償却額4億48百万円の計上等があったものの、棚卸資産46億22百万円及び売上債権7億35百万円の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億99百万円（前年同期比41億23百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億24百万円等があったものの、有形固定資産9億31百万円及び無形固定資産1億90百万円の取得による支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、23億55百万円（前年同期比9億66百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の収入31億円があったものの、長期借入金31億58百万円及び短期借入金20億76百万円の返済等があったことによるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 整備加工実績

当社グループにおける工場の主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備（復元・修理）と加工および在庫管理であります。当連結会計年度の整備加工実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
重仮設部門	1,675百万円	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事の受注実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円) 第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円) 第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
工事部門	6,963	2.3	3,253	61.0

(注) 1. なお、販売・賃貸・整備加工等については出荷直前に取引契約の締結を行うという、業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売および賃貸実績

販売および賃貸実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
重仮設部門	21,297	8.5
工事部門	7,662	12.7
計	28,959	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

当連結会計年度における総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入高実績

当連結会計年度における仕入高実績は、下記のとおりであります。

区分	第58期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
全社(共通)	9,101	16.3
計	9,101	16.3

(注) 1. 当社グループの商品は重仮設・工事に関連するものであり、セグメント別の仕入高の集計は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の影響により年度前半はマイナス成長が懸念され、雇用の悪化や個人消費の減速等厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら、年度後半には復興需要が本格化し、各種産業の生産も回復し、景気も上向きに転換することが期待されます。

当重仮設業界におきましても、港湾・河川等の復興需要の発生から、公共建設投資の回復が見込まれ、民間建設投資を含めた建設需要は総じて堅調に推移するものと思われます。

この様な状況下、当社は5月に旧福岡工場の売却、7月には本社・東京本店の事務所移転を予定しており、また年度内にはベトナム駐在員事務所の現地法人化等を実現し、企業収益の回復と経営基盤の安定化を図ってまいります。また、東日本大震災の復興に対しては、東北支店を中心に全社挙げて取り組み、当社の経営理念である社会資本整備の一翼を担う所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- (2) 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- (3) 鋼材価格の変動により、保有在庫である資機材の取得価額が変動し、損益に影響を及ぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- (4) 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 建設基礎工事に用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- (6) 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成23年1月28日開催の取締役会において、旧福岡工場の売却を決議し、同年2月7日に三井食品株式会社と売買契約を締結いたしました。

なお、上記資産については、同年5月30日に引き渡しを完了しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、435億78百万円（前年同期比49億2百万円の減少）となりました。

これは主に、建物及び構築物（純額）5億44百万円等の増加があったものの、賃貸用機材33億9百万円、受取手形及び売掛金7億35百万円、未成工事支出金6億64百万円、商品6億47百万円等が減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、294億38百万円（前年同期比45億25百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金13億13百万円等の増加があったものの、短期借入金20億76百万円、1年内返済予定の長期借入金13億72百万円、未成工事受入金8億31百万円等が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、141億39百万円（前年同期比3億77百万円の減少）となりました。

これは主に、利益剰余金3億77百万円等が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は289億59百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益4億57百万円）、経常利益は2億4百万円（前年同期比64.2%減）、当期純損失は1億98百万円（前年同期は当期純利益6億62百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は289億59百万円（前年同期比9.6%減）となり、前連結会計年度に比べ30億86百万円の減少となりました。主な要因としましては、工事売上11億12百万円（前年同期比12.7%減）、賃貸売上8億99百万円（前年同期比21.7%減）の減少によるものです。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は26百万円（前年同期は営業利益4億57百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億84百万円の減少となりました。主な要因としましては、賃貸用機材の保有量の削減、営業所・工場の統廃合・閉鎖、希望退職者の募集等によるコスト削減を進めてまいりましたが、公共建設投資や民間建設投資が低調に推移し、競争激化による販売単価や賃貸単価の下落が予想以上に進んだことに伴い、売上高が減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は2億4百万円（前年同期比64.2%減）となり、前連結会計年度に比べ3億67百万円の減少となりました。主な要因としましては、営業外費用において有利子負債の減少に伴い支払利息68百万円等が減少しましたが、売上高の減少により営業利益が減少したことによるものです。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は1億98百万円（前年同期は当期純利益6億62百万円）となり、前連結会計年度に比べ8億60百万円の減少となりました。主な要因としましては、特別損失において特別退職金3億14百万円等が減少しましたが、特別利益において固定資産売却益7億10百万円等の減少があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業収益の回復と強固な経営基盤の構築に向け必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は9億20百万円であり、重仮設部門においては8億72百万円で、その主なものは工場拠点見直しに伴う工場の全面改修工事を成田工場（千葉県成田市）、美幌工場（北海道網走郡）、福岡工場（福岡県飯塚市）で実施いたしました。工事部門においては35百万円で、その主なものは工事中機械の作業効率の維持向上を目的とした老朽設備の買換え取得等であります。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、重仮設部門において成田工場（千葉県成田市）の全面改修があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に21ヶ所の工場を運営しております。

また国内に8ヶ所の本・支店、20ヶ所の営業支店・営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計	
市川工場 (千葉県市川市)	荷役作業 設備	重仮設	26	82	(33,058)	286	1	396	2	
成田工場 (千葉県成田市)	荷役作業 設備 工事中機械	重仮設 工事		241	37	949 (44,532)	-	1	1,229	-
木曾岬工場 (三重県桑名郡 木曾岬町)	荷役作業 設備 工事中機械	重仮設 工事		49	52	315 (31,648)	-	1	419	3
大阪工場 (大阪府大阪市)	荷役作業 設備 工事中機械	重仮設 工事		300	192	2,619 (42,419)	108	2	3,224	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
工事中機械	8台	3年	62百万円	58百万円	オペレーティング・リース

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
工事中機械	15台	5年	46百万円	150百万円	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	合計	
エムオー工事(株)	市川事業所 (千葉県市川市)	工事	工事中機械	6	6	16

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において計画している重要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円) (平成23年3月31日現在)			売却予定日
			建物 他	土地 (面積㎡)	合 計	
旧福岡工場 (福岡県古賀市)	荷役作業 設備	重仮設	69	331 (19,204.92)	400	平成23年5月

(注) 1. 上記資産については、平成23年5月30日に三井食品株式会社に対して売却をしております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,864,930	18,864,930	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	18,864,930	18,864,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日	81	18,864	-	3,226	-	3,022

(注) 平成20年4月1日付の日本鉄鋼建材リース株式会社との合併(合併比率 1:0.153)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	60	6	-	1,199	1,287	-
所有株式数 (単元)	-	1,385	116	10,555	26	-	6,682	18,764	100,930
所有株式数の 割合(%)	-	7.38	0.62	56.25	0.14	-	35.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,023,456株は、「個人その他」に1,023単元、「単元未満株式の状況」に456株含まれております。なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2. 上記「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	7,403	39.24
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦4丁目4番44号	1,117	5.92
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	554	2.93
エムオーテック従業員持株会	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号	411	2.18
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	366	1.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	313	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	1.42
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	242	1.28
小野建株式会社	北九州市小倉北区西港町12丁目1番	211	1.11
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	206	1.09
計	-	11,093	58.77

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が1,023千株(5.42%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,741,000	17,741	-
単元未満株式	普通株式 100,930	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,864,930	-	-
総株主の議決権	-	17,741	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が456株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株エムオーテック	東京都中央区八丁堀 2丁目9番1号	1,023,000	-	1,023,000	5.42
計	-	1,023,000	-	1,023,000	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,140	0
当期間における取得自己株式	640	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,023,456	-	1,024,096	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の強化を図り、株主各位のご支援に報いるべく、安定した利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき検討した結果、中間配当については見送らせていただきましたが、期末配当といたしまして1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、保有機材・工事用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	142	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	455	341	289	297	219
最低(円)	330	200	195	177	144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	159	159	174	185	184	210
最低(円)	152	149	155	158	162	144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 徹男	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社建設鋼材・冷鉄源事業部 電炉担当部長 平成13年6月 同社鉄鋼国内事業部 薄板ユニット部長 平成15年1月 株式会社メタルワン薄板部長 平成17年1月 同社糸鋼建材部長 平成17年6月 当社監査役 平成19年1月 株式会社メタルワン執行役員 株式会社メタルワン建材 代表取締役社長 平成21年4月 株式会社メタルワン執行役員 厚板・鋼管・建材本部長 平成21年10月 同社執行役員第三営業本部長 平成22年12月 川岸工業株式会社取締役 (現職) 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	-
専務取締役	営業本部長	齊藤 正男	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年1月 当社東京支店千葉営業所長 平成13年4月 当社東京支店営業第三部長 兼千葉営業所長 平成13年7月 当社東京支店営業第三部長 兼千葉営業所長 平成16年6月 当社執行役員福岡・広島担当 福岡支店長 平成17年6月 当社執行役員福岡支店長 平成19年4月 当社執行役員東京本店長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京本店長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 兼工コパイル営業室長 兼安全環境統括部長 平成23年6月 当社専務取締役営業本部長 兼工コパイル営業室長 兼安全環境統括部長(現職)	(注)2	21
常務取締役	企画・管理 本部長	谷口 孝夫	昭和27年2月23日生	昭和49年4月 日商岩井株式会社入社 平成6年10月 日商岩井鉄鋼建材株式会社 土木建材部次長 平成9年8月 日商岩井株式会社北海道支社 金属第二課長 平成14年7月 当社東京支店部長 平成15年4月 当社東京支店営業第二部長 平成17年4月 当社名古屋支店営業部長 平成19年4月 当社名古屋支店長 平成19年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員東京本店長 平成21年6月 当社取締役執行役員東京本店長 平成23年4月 当社取締役執行役員 企画・管理副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 企画・管理本部長(現職)	(注)2	18
取締役 執行役員	大阪支店長	谷内田 真	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社東京支店営業第二部長 平成17年4月 当社東京本店営業第二部長 平成19年4月 当社東京本店副本店長 平成19年6月 当社執行役員東京本店副本店長 平成20年12月 当社執行役員大阪支店長 平成21年4月 当社執行役員大阪支店長 兼営業部長 平成21年10月 当社執行役員大阪支店長 兼営業部長兼工事部長 平成22年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 兼工事部長(現職)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	東京本店長	山村 雅裕	昭和28年5月12日生	昭和57年3月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本店営業第三部長 当社東京本店営業第三部長 兼千葉営業支店支店長 当社東京本店営業第三部長 兼営業第三課長 当社福岡支店長兼営業部長 当社執行役員福岡支店長 兼営業部長 当社執行役員福岡支店長 当社執行役員東京本店長 当社取締役執行役員東京本店長 (現職)	(注)2	-
常勤監査役		小野 芳男	昭和24年4月9日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年8月 平成21年5月 平成21年6月	三菱商事株式会社入社 同社鉄鋼建材事業部 建材薄板チームリーダー 同社九州支社金属部長 株式会社メタルワン九州 代表取締役社長 株式会社メタルワン建材 執行役員営業第一本部長 当社理事 当社顧問 当社監査役(現職)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		西吉 健夫	昭和34年4月20日生	平成2年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 猿山・藤巻法律事務所入所 猿山・西吉・佐々木法律事務所 開設 赤坂一丁目法律事務所開設 (現職) 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		池田 昭一	昭和39年10月12日生	平成元年4月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年6月	日商岩井株式会社入社 株式会社メタルワン 大阪薄板部薄板第一課長 浅見商工株式会社 (現株式会社メタルワン ・スチールサービス)出向 同社取締役 同社大阪支店長 株式会社メタルワン 条鋼建材部建材企画室長 同社条鋼建材部部長代行 (現職) 当社監査役(現職)	(注)4	-
計							45

(注)1. 監査役西吉建夫及び池田昭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(ご参考)

当社では、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を担う機関と明確に位置づけ、業務執行機能の強化と機動的な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。平成23年6月28日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	遠 隆文	(注)2	企画・管理本部企画部長兼人事総務部長
常務執行役員	金井 喜勝	(注)2	福岡支店長
常務執行役員	大屋 寿美	(注)2	営業本部全国工場統括
執行役員	山村 雅裕	(注)2	東京本店長
執行役員	谷内田 真	(注)2	大阪支店長
執行役員	寺西 俊郎	(注)2	営業本部全国工事統括
執行役員	岬 武	(注)2	名古屋支店長
執行役員	小泉 英次	(注)2	企画・管理本部財務部長

(注)1. 印 取締役を兼務しております。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は社会の一員であるという基本理念のもと、CSR（企業の社会的責任）の重視を経営の基本方針としております。この基本方針を実現するため、以下の基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営理念の周知徹底とコンプライアンス（法令順守）体制、及びリスク管理体制の強化、
業務執行における意思決定の迅速化、権限と責任の明確化、及び相互牽制機能の確立、
積極的なIR（広報）活動及び情報開示による透明性の高い経営の維持。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の企業統治の体制

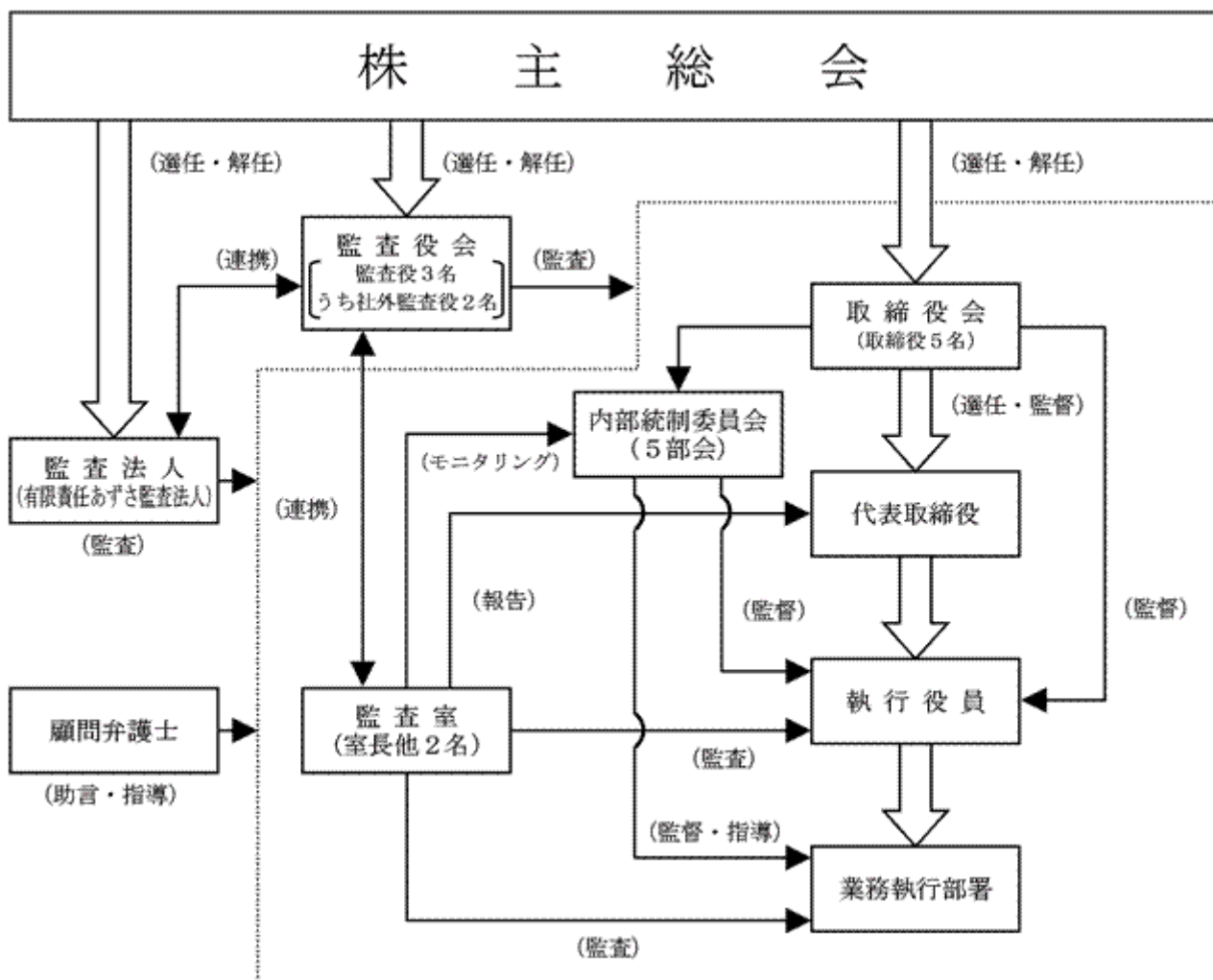
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は5名で構成されており、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を導入しております。現状の体制は、取締役会と執行役員の機能・責任の明確化を行うとともに、内部統制委員会を設置し、経営監督機能の強化を図る目的で採用しているものです。

なお、取締役会で決定された重要事項等が業務執行に反映される体制を整備するため、定期的に本部長会及び本・支店長会を開催しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成されており、取締役会及びその他の重要会議への出席、本社並びに本・支店等の各部署との対話を通して、取締役、執行役員の職務遂行の監査を行っております。

概要図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）重視の経営を基本方針とし、法令順守、環境への配慮、株主他ステークホルダー（利害関係者）の信頼獲得等を具体的な経営理念に掲げ、事業活動を行っており、内部統制システムの整備は、この経営理念実現のため必要不可欠なものと考えております。

この考えのもと、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」について、以下のとおり基本方針を決定し、体制の整備を図っております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令並びにコンプライアンス規程等の社内規程に加え、一般的な社会規範に対しても適切な行動をとる。

また、内部通報規程、設置した社外通報窓口の運用により法令違反等の防止を図る。

更に、コンプライアンスの強化のため、内部統制委員会の下に設置したコンプライアンス部会の活動を積極的に推進する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程並びに電子情報管理規程に従い適切に管理、保存する。

取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧または謄写できる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、内部統制委員会の下に設置したコンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会が中心となり、リスクの分析・評価、必要な規程の制定・見直し等体制の整備、充実を図って行く。

また、監査室は、モニタリング部署として監査役会と連携をとり、これら部会の体制整備の状況等について監視する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、重要な事項につき、迅速かつ確かな意思決定を行う。

業務執行については、執行役員制度の導入により、業務の意思決定・監督機能と執行機能とを分離し、効率的な職務の執行が行われるように図っている。

また、中期経営計画、年度予算計画及び各本部の年度事業方針等を策定し、定期的にその執行状況について担当取締役が監督する。

5 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制委員会は、子会社を含めた体制整備を図っている。

また、担当部署において、重要会議への出席や重要案件に関する事前報告及び協議等により子会社の正確な経営状況を把握し、企業集団としての業務の適正を確保する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の要請に応じ、その都度、監査室の所属員に職務の補助を委任する。

なお、監査室所属員の人事考課や人事異動については、監査役の意見を聴取のうえ、決定する。

7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役への報告は、毎月開催される取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な文書の閲覧等を通して行われている。

また、必要に応じ取締役及び使用人に対し説明を求める体制も確保されている。

更に、代表取締役、会計監査人、監査室とも定期的な意見交換を行い監査の実効性を高めている。

今後も、監査役への報告体制、監査の実効性を確保する体制についての整備を推し進める。

社長を委員長とする内部統制委員会では、コンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会の5部が各々の責任者の下、定期的に活動を行っており、経営監督機能の強化を図っております。また、定期的に本・支店長会を開催し、取締役会で決定された重要事項等が業務執行に反映される体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況については、社長直轄の監査室（3名）が監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果及び抽出された課題について評価、改善への提言を行っております。また、監査役や監査法人と連携することで、内部統制が十分機能することに努めております。

監査役会は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名体制で構成されております。そして監査役は原則月1回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。また、監査室及び監査法人との連携を密にし、取締役会の職務執行を監査しております。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士及び監査法人に必要に応じて相談し、その助言と指導の下経営上の健全性の維持に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は有限責任 あずさ監査法人と締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 清孝	有限責任 あずさ監査法人	-（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 久保 直生	有限責任 あずさ監査法人	-（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 中井 修	有限責任 あずさ監査法人	-（注）

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補1名、その他8名で構成されております。

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

当社は社外監査役を2名選任しており、このうち独立役員のみ西吉健夫は、赤坂一丁目法律事務所の弁護士であります。また、池田昭一は株式会社メタルワンの条鋼建材部長代行であります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経済的・身分的に独立の立場にある社外監査役が当社の意思決定機関である取締役会に出席し積極的に発言を行うことにより企業統治に関する機能を果たしております。

したがって、社外監査役によって社外役員による監視機能が十分に機能していることから、社外取締役の選任は行っておりません。

2 社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方

社外監査役西吉健夫は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、企業法務をはじめ法務全般に関する専門的知識を監査に反映していただく上で選任しております。また、社外監査役池田昭一は、筆頭株主である株式会社メタルワンの関係会社4社の取締役を兼務し、その幅広い経験、見識から経営判断を監視していただく上で選任しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、経済的・身分的に独立の立場にある社外監査役が監督を行っており、当社の上場会社としての独立性が確保されていると認識しております。

3 社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、監査法人との連携機能向上を図るために監査業務で得た情報を監査法人に提供し、監査法人からは、会計監査で得た情報の報告を受けることで、両者の監査業務の品質向上と効率化を図ることが必要であると考えております。

その為、監査スケジュール、監査方法、重点監査項目、監査結果等について随時意見交換を行い、監査の立会等、監査実施状況の把握に努めており、内部監査実施時及び必要な都度、監査結果及び抽出された課題について評価、改善への提言等について意見交換を行っております。また、監査役は監査室が行う内部統制の執行状況や法令等の順守状況についての監査報告を受け、監査役監査の効率的な執行を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会の下に設置したコンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会が中心となり、リスクの分析・評価、必要な規程の制定・見直し等体制の整備、充実を図っております。

また、監査室は、モニタリング部署として監査役会と連携をとり、これら部会の体制整備の状況等について監視を行っております。

(3) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	86	86	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	12	10	-	1	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の支給額は含まれておりません。
2 当事業年度末の取締役は5名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月25日に開催された第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれていることと、無報酬の社外監査役が2名在任しているためであります。
3 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己の株式の取得について、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 714百万円

投資株式のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

銘柄	保有目的	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（特定投資株式）			
（株）横河ブリッジホールディングス	事業運営の為の関係強化	501,000	348
清水建設(株)	同上	405,000	150
（株）りそなホールディングス	同上	46,100	51
東洋建設(株)	同上	1,000,000	48
小野建(株)	同上	62,300	43
新日本製鐵(株)	同上	100,000	34
西松建設(株)	同上	227,400	27
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	同上	51,000	23
東海旅客鉄道(株)	同上	31	21
名工建設(株)	同上	34,100	17

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

銘柄	保有目的	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（特定投資株式）			
（株）横河ブリッジホールディングス	事業運営の為の関係強化	501,000	280
清水建設(株)	同上	405,000	145
東洋建設(株)	同上	1,000,000	73
小野建(株)	同上	62,300	45
西松建設(株)	同上	227,400	27
新日本製鐵(株)	同上	100,000	27
東海旅客鉄道(株)	同上	31	21
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	同上	51,000	20
（株）りそなホールディングス	同上	46,100	18
名工建設(株)	同上	34,100	15
（株）長谷工コーポレーション	同上	209,168	14
第一建設工業(株)	同上	13,524	9
第一生命保険(株)	同上	49	6
徳倉建設(株)	同上	45,986	4
三井住友建設(株)	同上	32,063	2
ジェコス(株)	同上	1,000	0
丸藤シートパイル(株)	同上	1,000	0
丸紅建材リース(株)	同上	1,000	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	2,880
受取手形及び売掛金	12,321	11,586
商品	977	329
賃貸用機材	20,513	17,203
未成工事支出金	826	161
繰延税金資産	484	627
その他	2 546	2 455
貸倒引当金	94	83
流動資産合計	38,426	33,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,256	1 3,876
減価償却累計額	1,948	2,023
建物及び構築物（純額）	1,308	1,852
機械装置及び運搬具	3,258	3,187
減価償却累計額	2,630	2,474
機械装置及び運搬具（純額）	628	712
土地	1 6,436	1 6,337
リース資産	196	202
減価償却累計額	30	59
リース資産（純額）	165	142
建設仮勘定	171	-
その他	385	378
減価償却累計額	306	338
その他（純額）	78	39
有形固定資産合計	8,788	9,084
無形固定資産	143	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1 797	1 717
従業員に対する長期貸付金	27	17
その他	385	359
貸倒引当金	88	61
投資その他の資産合計	1,122	1,033
固定資産合計	10,054	10,417
資産合計	48,480	43,578

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,274	8,866
短期借入金	1 13,500	1 11,423
1年内返済予定の長期借入金	1 3,025	1 1,653
リース債務	33	35
未払法人税等	39	37
未成工事受入金	965	134
役員賞与引当金	25	1
災害損失引当金	-	42
資産除去債務	-	53
その他	2,033	1,338
流動負債合計	28,897	23,586
固定負債		
長期借入金	1 3,110	1 4,423
リース債務	168	138
繰延税金負債	172	122
長期未払金	268	183
負ののれん	1,345	897
資産除去債務	-	85
その他	0	0
固定負債合計	5,066	5,852
負債合計	33,963	29,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,420	8,043
自己株式	204	205
株主資本合計	14,478	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	39
その他の包括利益累計額合計	38	39
純資産合計	14,517	14,139
負債純資産合計	48,480	43,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,046	28,959
売上原価	1 27,412	1 25,496
売上総利益	4,633	3,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,344	1,858
福利厚生費	356	286
退職給付費用	106	87
役員賞与引当金繰入額	25	1
借地借家料	416	400
その他	926	855
販売費及び一般管理費合計	4,176	3,489
営業利益又は営業損失()	457	26
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
受取家賃	39	34
受取地代家賃	5	1
負ののれん償却額	448	448
その他	26	28
営業外収益合計	534	527
営業外費用		
支払利息	345	277
手形流動化手数料	19	7
その他	54	10
営業外費用合計	419	295
経常利益	572	204
特別利益		
固定資産売却益	2 813	2 102
投資有価証券売却益	3	0
会員権処分益	0	9
貸倒引当金戻入額	119	17
特別利益合計	936	130
特別損失		
固定資産除売却損	3 125	3 39
投資有価証券評価損	-	67
会員権売却損	-	0
会員権評価損	-	10
減損損失	4 273	4 259
工場閉鎖費用	12	54
特別退職金	5 357	5 43
災害による損失	-	6 64
固定資産臨時償却費	-	7 60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	770	631

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	738	296
法人税、住民税及び事業税	50	46
過年度法人税等	-	20
法人税等調整額	25	164
法人税等合計	76	97
少数株主損益調整前当期純損失()	-	198
当期純利益又は当期純損失()	662	198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0 ₂
包括利益	-	198 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	198
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
前期末残高	3,036	3,036
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
前期末残高	7,947	8,420
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	662	198
当期変動額合計	473	377
当期末残高	8,420	8,043
自己株式		
前期末残高	4	204
当期変動額		
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	200	0
当期末残高	204	205
株主資本合計		
前期末残高	14,205	14,478
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	662	198
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	272	377
当期末残高	14,478	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	38	39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	38	39

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,265	14,517
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	662	198
自己株式の取得	200	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	251	377
当期末残高	14,517	14,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	738	296
減価償却費	476	445
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	38
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	67
固定資産除売却損益(は益)	687	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
会員権売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	-	10
会員権処分損益(は益)	0	9
減損損失	273	259
特別退職金	357	43
災害損失	-	60
固定資産臨時償却費	-	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	23
負ののれん償却額	448	448
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	345	277
売上債権の増減額(は増加)	109	735
たな卸資産の増減額(は増加)	4,710	4,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	356	50
その他投資その他の資産の増減額(は増加)	200	22
仕入債務の増減額(は減少)	3,872	407
その他の流動負債の増減額(は減少)	777	1,212
その他の固定負債の増減額(は減少)	96	80
その他	27	3
小計	1,140	4,058
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	337	255
特別退職金の支払額	-	357
法人税等の支払額	359	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	3,386

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	81	6
投資有価証券の売却による収入	22	0
有形固定資産の取得による支出	613	931
有形固定資産の売却による収入	3,816	124
無形固定資産の取得による支出	26	190
その他投資その他の資産の取得による支出	11	37
その他投資その他の資産の売却による収入	9	15
その他投資その他の資産の返還による収入	7	17
資産除去債務の履行による支出	-	3
貸付けによる支出	14	7
貸付金の回収による収入	16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,179	2,076
長期借入れによる収入	3,700	3,100
長期借入金の返済による支出	3,276	3,158
割賦債務の返済による支出	144	5
リース債務の返済による支出	31	34
自己株式の取得による支出	200	0
配当金の支払額	188	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321	2,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	258	31
現金及び現金同等物の期首残高	2,592	2,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,850	2,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称はエムオー工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 賃貸用機材 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)..... 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してお ります。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。 長期前払費用.....定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備 えるため、期末要支給見込額を計上し ております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 リース資産 同左 同左 同左 長期前払費用.....同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出 に備えるため、当連結会計年度末にお ける見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,931百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ306百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業損失は9百万円増加し、経常利益は9百万円減少、税金等調整前当期純損失は63百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（ ）」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益合計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が313百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は2,144百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物(純額)	221百万円	投資有価証券	557百万円	計	3,399百万円	短期借入金	450百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	1,100百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が271百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は1,812百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物(純額)	192百万円	投資有価証券	464百万円	計	3,276百万円	短期借入金	373百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	780百万円
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物(純額)	221百万円																												
投資有価証券	557百万円																												
計	3,399百万円																												
短期借入金	450百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	1,100百万円																												
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物(純額)	192百万円																												
投資有価証券	464百万円																												
計	3,276百万円																												
短期借入金	373百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	780百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損108百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具(純額)	33百万円	土地	759百万円	その他(純額)	20百万円	計	813百万円	建物及び構築物(純額)	94百万円	機械装置及び運搬具(純額)	11百万円	土地	12百万円	その他(純額)	0百万円	無形固定資産	0百万円	固定資産除却費用	5百万円	計	125百万円	<p>1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具(純額)	41百万円	土地	4百万円	その他(純額)	56百万円	計	102百万円	建物及び構築物(純額)	2百万円	固定資産除却費用	37百万円	計	39百万円
機械装置及び運搬具(純額)	33百万円																																				
土地	759百万円																																				
その他(純額)	20百万円																																				
計	813百万円																																				
建物及び構築物(純額)	94百万円																																				
機械装置及び運搬具(純額)	11百万円																																				
土地	12百万円																																				
その他(純額)	0百万円																																				
無形固定資産	0百万円																																				
固定資産除却費用	5百万円																																				
計	125百万円																																				
機械装置及び運搬具(純額)	41百万円																																				
土地	4百万円																																				
その他(純額)	56百万円																																				
計	102百万円																																				
建物及び構築物(純額)	2百万円																																				
固定資産除却費用	37百万円																																				
計	39百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>4 当連結会計年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市 土地</td> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない売却予定資産のため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地についての正味売却価額は売却可能見積価額を基に算定しております。</p> <p>なお、当該資産は平成21年12月9日に売却しております。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	千葉県市川市 土地	売却予定資産	199百万円	建物他	74百万円	合計	-	273百万円	<p>4 当連結会計年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県安達郡 大玉村 建物他</td> <td>閉鎖予定資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市 建物他</td> <td rowspan="2">事務所</td> <td rowspan="2">2百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県山県郡 北広島町</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却閉鎖予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない閉鎖予定資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>閉鎖予定資産については、平成23年3月31日に閉鎖撤去しております。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円	広島県広島市 建物他	事務所	2百万円	広島県山県郡 北広島町	土地	工場	109百万円	建物他	83百万円	小計		193百万円	合計	-	259百万円
資産の内容及び所在地	用途	金額																															
千葉県市川市 土地	売却予定資産	199百万円																															
建物他		74百万円																															
合計	-	273百万円																															
資産の内容及び所在地	用途	金額																															
福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円																															
広島県広島市 建物他	事務所	2百万円																															
広島県山県郡 北広島町																																	
土地	工場	109百万円																															
建物他		83百万円																															
小計		193百万円																															
合計	-	259百万円																															
<p>5 特別退職金357百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>	<p>5 特別退職金43百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>																																
<p>6</p>	<p>6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所・工場復旧費用等</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち災害損失引当金)</td> <td>42百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産廃棄損	3百万円	固定資産除却損	8百万円	事業所・工場復旧費用等	52百万円	(うち災害損失引当金)	42百万円)	計	64百万円																						
棚卸資産廃棄損	3百万円																																
固定資産除却損	8百万円																																
事業所・工場復旧費用等	52百万円																																
(うち災害損失引当金)	42百万円)																																
計	64百万円																																
<p>7</p>	<p>7 固定資産臨時償却費</p> <p>本社・東京本店等の移転実施に伴う設備の償却費であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物(純額)	53百万円	その他(純額)	7百万円	計	60百万円																										
建物及び構築物(純額)	53百万円																																
その他(純額)	7百万円																																
計	60百万円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	640百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	640
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21百万円
計	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,864	-	-	18,864
合計	18,864	-	-	18,864
自己株式				
普通株式(注)	15	1,003	-	1,019
合計	15	1,003	-	1,019

(注)普通株式の自己株式の株式数1,000千株は取締役会の決議による自己株式の取得による増加であり、3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,864	-	-	18,864
合計	18,864	-	-	18,864
自己株式				
普通株式（注）	1,019	4	-	1,023
合計	1,019	4	-	1,023

（注）普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	178	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,850百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,880百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,850百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,880百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 有形固定資産 工事機械(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p><所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 主として、事務機器(その他)及び車両及び運搬具(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	1	その他	10	4	6	合計	14	6	7	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p><所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	1	合計	3	2	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	3	1	1																										
その他	10	4	6																										
合計	14	6	7																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	3	2	1																										
合計	3	2	1																										

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年以内	2百万円												
1年超	5百万円												
合計	7百万円												
1年以内	0百万円												
1年超	0百万円												
合計	1百万円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円				
支払リース料	3百万円												
減価償却費相当額	3百万円												
支払リース料	1百万円												
減価償却費相当額	1百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	111百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	80百万円				
1年内	37百万円												
1年超	111百万円												
1年内	39百万円												
1年超	80百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,850	2,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,321	12,321	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	794	794	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,274)	(9,274)	-
(5) 短期借入金	(13,500)	(13,500)	-
(6) 長期借入金	(6,135)	(6,131)	3
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち一年以内に返済予定の長期借入金が3,025百万円含まれております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,321	-	-	-
合計	15,172	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	3,025	3,110	-	-
合計	3,025	3,110	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,880	2,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,586	11,586	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	714	714	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,866)	(8,866)	-
(5) 短期借入金	(11,423)	(11,423)	-
(6) 長期借入金	(6,076)	(6,088)	12
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち一年以内に返済予定の長期借入金が1,653百万円含まれております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,586	-	-	-
合計	14,467	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,653	4,423	-	-
合計	1,653	4,423	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	537	365	172
小計	537	365	172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	257	364	107
小計	257	364	107
合計	794	729	65

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	3	-
合計	22	3	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	467	350	116
小計	467	350	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	246	324	77
小計	246	324	77
合計	714	675	39

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,325	1,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,250	3,412	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額のうち、当連結会計年度末時点の未移換額84百万円は長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	74百万円
(2) 前払退職金	39百万円
(3) 退職給付費用	113百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額のうち、当連結会計年度末時点の未移換額40百万円は長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	60百万円
(2) 前払退職金	32百万円
(3) 退職給付費用	92百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>会員権評価益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	34 百万円	未払賞与否認	89	会員権評価損否認	95	退職給付制度変更に係る未払金否認	10	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	10	賃貸用機材評価損	92	未払退職金否認	253	繰越欠損金	256	その他	27	繰延税金資産小計	872	評価性引当額	95	繰延税金資産合計	777	固定資産圧縮積立金	339	その他有価証券評価差額金	26	会員権評価益	0	投資有価証券評価益	2	土地評価益	94	繰延税金負債合計	464	繰延税金資産の純額	312	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材評価損否認</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当額否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会員権評価益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8 百万円	未払賞与否認	54	会員権評価損否認	94	投資有価証券評価損否認	20	賃貸用機材評価損否認	45	未払退職金否認	92	資産除去債務否認	54	固定資産減損否認	59	臨時償却費否認	20	災害損失引当額否認	17	繰越欠損金	651	その他	36	繰延税金資産小計	1,155	評価性引当額	206	繰延税金資産合計	948	固定資産圧縮積立金	314	資産除去債務	30	会員権評価益	0	投資有価証券評価益	2	土地評価益	94	繰延税金負債合計	443	繰延税金資産の純額	504
貸倒引当金損金算入限度超過額	34 百万円																																																																																				
未払賞与否認	89																																																																																				
会員権評価損否認	95																																																																																				
退職給付制度変更に係る未払金否認	10																																																																																				
未払役員退職慰労金否認	3																																																																																				
未払事業税否認	10																																																																																				
賃貸用機材評価損	92																																																																																				
未払退職金否認	253																																																																																				
繰越欠損金	256																																																																																				
その他	27																																																																																				
繰延税金資産小計	872																																																																																				
評価性引当額	95																																																																																				
繰延税金資産合計	777																																																																																				
固定資産圧縮積立金	339																																																																																				
その他有価証券評価差額金	26																																																																																				
会員権評価益	0																																																																																				
投資有価証券評価益	2																																																																																				
土地評価益	94																																																																																				
繰延税金負債合計	464																																																																																				
繰延税金資産の純額	312																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8 百万円																																																																																				
未払賞与否認	54																																																																																				
会員権評価損否認	94																																																																																				
投資有価証券評価損否認	20																																																																																				
賃貸用機材評価損否認	45																																																																																				
未払退職金否認	92																																																																																				
資産除去債務否認	54																																																																																				
固定資産減損否認	59																																																																																				
臨時償却費否認	20																																																																																				
災害損失引当額否認	17																																																																																				
繰越欠損金	651																																																																																				
その他	36																																																																																				
繰延税金資産小計	1,155																																																																																				
評価性引当額	206																																																																																				
繰延税金資産合計	948																																																																																				
固定資産圧縮積立金	314																																																																																				
資産除去債務	30																																																																																				
会員権評価益	0																																																																																				
投資有価証券評価益	2																																																																																				
土地評価益	94																																																																																				
繰延税金負債合計	443																																																																																				
繰延税金資産の純額	504																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.76</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.87</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">24.73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.30</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	住民税均等割	6.00	評価性引当額の増減	13.87	負ののれん償却額	24.73	その他	2.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.30	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.91</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.88</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">30.78</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">61.61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.45</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.96</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	住民税均等割	14.52	評価性引当額の増減	30.78	負ののれん償却額	61.61	その他	2.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.96																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01																																																																																				
住民税均等割	6.00																																																																																				
評価性引当額の増減	13.87																																																																																				
負ののれん償却額	24.73																																																																																				
その他	2.54																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.30																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.91																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88																																																																																				
住民税均等割	14.52																																																																																				
評価性引当額の増減	30.78																																																																																				
負ののれん償却額	61.61																																																																																				
その他	2.45																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.96																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より11年から50年と見積り、割引率は1.46%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69百万円
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	3
その他増減額(は減少)	71
期末残高	139

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事及びこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の形態別に「重仮設部門」及び「工事部門」の2つを報告セグメントとしており、「重仮設部門」は建設基礎工事事用仮設材(鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガードシステム等)の販売、賃貸、製作、修理、運送等を行っております。また、「工事部門」は山留杭の打込、引抜、山留支保工・作業用構台・栈橋の架設、撤去、連続壁工事等基礎工事に関連する施工一式を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	重仮設	工 事	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	23,272	8,774	32,046	-	32,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,272	8,774	32,046	-	32,046
セグメント利益	3,689	943	4,633	-	4,633
セグメント資産	40,949	2,477	43,426	5,054	48,480
その他の項目					
減価償却費	315	63	378	80	459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	349	19	368	7	376

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の「調整額」5,054百万円は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社の管理部門に係る資産であります。
 - (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に本社、本・支店の管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	重仮設	工 事	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	21,297	7,662	28,959	-	28,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,297	7,662	28,959	-	28,959
セグメント利益	2,828	634	3,463	-	3,463
セグメント資産	36,623	1,814	38,437	5,140	43,578
その他の項目					
減価償却費	311	60	372	116	484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,124	35	1,159	270	1,430

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の「調整額」5,140百万円は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社の管理部門に係る資産であります。
 - (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に本社、本・支店の管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	重仮設	工事	計	調整額（注）	合計
減損損失	257	-	257	2	259

（注）「調整額」の金額は、管理部門に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	重仮設	工事	計	調整額（注）	合計
当期償却額	-	-	-	448	448
当期末残高	-	-	-	897	897

（注）「調整額」の金額は、管理部門に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)メタルワ ン建材	東京都 千代田区	10,000	鉄鋼製品の 販売	-	商品の仕入 販売等	商品の仕入	2,547	買掛金	1,231
							商品の販売	285	売掛金	33

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件及び市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)メタルワ ン建材	東京都 千代田区	10,000	鉄鋼製品の 販売	-	商品の仕入 販売等	商品の仕入	848	買掛金	546
							商品の販売	285	売掛金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件及び市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 813円49銭	1株当たり純資産額 792円53銭
1株当たり当期純利益 35円86銭	1株当たり当期純損失 11円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,517	14,139
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,517	14,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,845,614	17,841,474

2 1株当たり当期純利益(損失)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(損失())(百万円)	662	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失()) (百万円)	662	198
期中平均株式数(株)	18,462,213	17,843,789

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、下記の固定資産の譲渡について、平成23年1月28日開催の取締役会において決議し、同年2月7日に売買契約を締結、同年5月30日に当該固定資産の引渡しを完了しております。

1. 譲渡の理由

当社グループは、企業収益の回復に向け一昨年より営業所・工場の見直しを行っており、その一環とし、福岡県内に保有する2工場(福岡・飯塚)を「飯塚」へ機能集約を行うため、当該固定資産を売却するものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の種類	土地
(2) 譲渡前の用途	工場用地
(3) 所在地	福岡県古賀市鹿部276番地9
(4) 帳簿価額	331百万円
(5) 譲渡価額	900百万円

3. 譲渡先の概要

(1) 商号	三井食品株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区八丁堀2丁目10番9号
(3) 代表者	代表取締役社長 水足 眞一
(4) 当社との関係	資本関係、人的関係並びに取引関係ともありません。

4. 譲渡の日程

平成23年1月28日	取締役会決議
平成23年2月7日	不動産売買契約書締結
平成23年5月30日	物件引渡

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,500	11,423	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,025	1,653	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,110	4,423	1.7	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	168	138	-	平成24年～28年
合計	19,838	17,674	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,755	1,500	168	-
リース債務	35	36	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,368	6,208	7,041	8,340
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	30	408	48	32
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	9	413	25	180
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.52	23.15	1.41	10.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	2,783
受取手形	2,922	2,055
売掛金	9,398	9,531
商品	977	329
貸貸用機材	20,513	17,203
未成工事支出金	828	161
前払費用	157	142
繰延税金資産	481	625
短期貸付金	13	11
未収入金	2 328	2 273
その他	43	26
貸倒引当金	94	83
流動資産合計	38,352	33,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,951	2,420
減価償却累計額	1,182	1,289
建物(純額)	1 768	1 1,130
構築物	1,305	1,455
減価償却累計額	765	733
構築物(純額)	539	721
機械及び装置	3,148	3,077
減価償却累計額	2,533	2,372
機械及び装置(純額)	614	705
車両運搬具	19	18
減価償却累計額	16	18
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	385	378
減価償却累計額	306	338
工具、器具及び備品(純額)	78	39
土地	1 6,436	1 6,337
リース資産	196	202
減価償却累計額	30	59
リース資産(純額)	165	142
建設仮勘定	171	-
有形固定資産合計	8,777	9,077
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	65	39
ソフトウェア仮勘定	14	204
リース資産	31	23
電話加入権	22	21
その他	9	8
無形固定資産合計	143	299

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 797	1 717
関係会社株式	20	20
出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	27	17
破産更生債権等	76	54
長期前払費用	1	0
長期差入保証金	220	230
会員権	81	69
貸倒引当金	88	61
投資その他の資産合計	1,142	1,053
固定資産合計	10,064	10,430
資産合計	48,416	43,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,937	4,150
買掛金	5,367	4,727
短期借入金	1 13,500	1 11,423
1年内返済予定の長期借入金	1 3,025	1 1,653
リース債務	33	35
未払金	515	192
未払費用	284	179
未払法人税等	33	35
未払事業所税	23	20
未払消費税等	257	14
前受金	245	333
未成工事受入金	965	134
預り金	594	447
預り保証金	70	79
設備関係支払手形	23	52
役員賞与引当金	25	1
災害損失引当金	-	42
資産除去債務	-	53
流動負債合計	28,904	23,576
固定負債		
長期借入金	1 3,110	1 4,423
リース債務	168	138
繰延税金負債	172	122
長期未払金	268	183
負ののれん	1,345	897
資産除去債務	-	85
その他	0	0
固定負債合計	5,066	5,852
負債合計	33,970	29,428

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金	3,022	3,022
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	3,036	3,036
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	7,170	7,320
圧縮記帳積立金	494	458
繰越利益剰余金	483	14
利益剰余金合計	8,349	7,965
自己株式	204	205
株主資本合計	14,407	14,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	39
評価・換算差額等合計	38	39
純資産合計	14,445	14,061
負債純資産合計	48,416	43,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	14,361	13,891
賃貸料収入	4,139	3,239
完成工事高	8,774	7,662
整備加工料等収入	¹ 4,771	¹ 4,166
売上高合計	32,046	28,959
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,256	21,490
当期商品仕入高	10,870	9,101
他勘定受入高	² 298	² 273
合計	35,425	30,865
他勘定振替高	³ 3,477	³ 2,934
商品期末たな卸高	21,490	17,533
商品売上原価	⁴ 10,456	⁴ 10,397
賃貸料原価	4,940	4,221
完成工事原価	7,872	7,051
整備加工料等原価	4,184	3,849
売上原価合計	27,455	25,519
売上総利益	4,591	3,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8	7
役員報酬及び給料手当	2,344	1,858
福利厚生費	356	286
退職給付費用	106	87
役員賞与引当金繰入額	25	1
交際費	67	62
旅費交通費	230	210
通信費	78	72
水道光熱費	21	21
事務用消耗品費	50	52
租税公課	66	52
減価償却費	49	49
事務委託費	115	73
営繕費	35	37
借地借家料	414	398
機械賃借料	55	54
その他	147	160
販売費及び一般管理費合計	4,174	3,488
営業利益又は営業損失()	416	48

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	12
受取家賃	39	34
受取地代家賃	5	1
負ののれん償却額	448	448
受取保険料	1	0
雑収入	30	36
営業外収益合計	539	536
営業外費用		
支払利息	345	278
手形流動化手数料	19	7
為替差損	-	1
雑損失	54	8
営業外費用合計	419	296
経常利益	536	191
特別利益		
固定資産売却益	5 813	5 102
投資有価証券売却益	3	0
会員権処分益	0	9
貸倒引当金戻入額	119	17
特別利益合計	936	130
特別損失		
固定資産除売却損	6 125	6 39
投資有価証券評価損	-	67
会員権売却損	-	0
会員権評価損	-	10
減損損失	7 273	7 259
工場閉鎖費用	12	54
特別退職金	8 357	8 43
災害による損失	-	9 64
固定資産臨時償却費	-	10 60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	770	631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	702	309
法人税、住民税及び事業税	42	40
過年度法人税等	-	20
法人税等調整額	20	165
法人税等合計	63	104
当期純利益又は当期純損失()	638	205

【売上原価明細書】

(a) 賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 減耗費		3,097	62.7	2,514	59.6
2 賃借料		709	14.3	638	15.1
3 入出庫料		311	6.3	278	6.6
4 その他		823	16.7	789	18.7
計		4,940	100.0	4,221	100.0

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注工事費		4,830	61.3	4,157	59.0
2 材料費		1,918	24.4	1,905	27.0
3 減耗費		202	2.6	194	2.8
4 減価償却費		75	1.0	56	0.8
5 その他		845	10.7	736	10.4
計		7,872	100.0	7,051	100.0

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注整備費		1,510	36.1	1,330	34.6
2 運搬費		2,278	54.4	2,137	55.5
3 人件費		50	1.2	38	1.0
4 電力料		14	0.4	14	0.4
5 減価償却費		93	2.2	94	2.5
6 租税公課		44	1.1	40	1.0
7 修繕費		46	1.1	71	1.8
8 その他		146	3.5	121	3.2
計		4,184	100.0	3,849	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,022	3,022
当期末残高	3,022	3,022
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	3,036	3,036
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,520	7,170
当期変動額		
別途積立金の積立	650	150
当期変動額合計	650	150
当期末残高	7,170	7,320
圧縮記帳積立金		
前期末残高	167	494
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	374	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	36
当期変動額合計	327	36
当期末残高	494	458
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,010	483
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	638	205
別途積立金の積立	650	150
圧縮記帳積立金の積立	374	-
圧縮記帳積立金の取崩	46	36
当期変動額合計	526	497
当期末残高	483	14

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,899	8,349
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	638	205
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	450	383
当期末残高	8,349	7,965
自己株式		
前期末残高	4	204
当期変動額		
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	200	0
当期末残高	204	205
株主資本合計		
前期末残高	14,157	14,407
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	638	205
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	249	384
当期末残高	14,407	14,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	38	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	38	39
純資産合計		
前期末残高	14,217	14,445
当期変動額		
剰余金の配当	188	178
当期純利益又は当期純損失()	638	205
自己株式の取得	200	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	0
当期変動額合計	228	384
当期末残高	14,445	14,061

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く。）.....定額法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却 方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左</p> <p>(3) リース資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備 えるため、期末要支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出 に備えるため、当事業年度末における 見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,931百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p>	<p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業損失は9百万円増加し、経常利益は9百万円減少、税引前当期純損失は63百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が313百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は2,144百万円であります。</p>	土地	2,619百万円	建物(純額)	221百万円	投資有価証券	557百万円	計	3,399百万円	短期借入金	450百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	1,100百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形売却未収入金</p> <p>流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が271百万円含まれております。</p> <p>なお、これに対応する手形譲渡残高は1,812百万円あります。</p>	土地	2,619百万円	建物(純額)	192百万円	投資有価証券	464百万円	計	3,276百万円	短期借入金	373百万円	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	長期借入金	780百万円
土地	2,619百万円																												
建物(純額)	221百万円																												
投資有価証券	557百万円																												
計	3,399百万円																												
短期借入金	450百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	1,100百万円																												
土地	2,619百万円																												
建物(純額)	192百万円																												
投資有価証券	464百万円																												
計	3,276百万円																												
短期借入金	373百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	320百万円																												
長期借入金	780百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 当該科目中に運搬受託収入2,438百万円が含まれております。</p> <p>2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 298百万円</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 3,097百万円 賃貸用機材減耗費 125百万円 完成工事原価勘定へ振替えた 120百万円 賃貸用機材減耗費 118百万円 完成工事原価勘定へ振替高 15百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 15百万円 固定資産勘定へ振替高 15百万円 計 3,477百万円</p> <p>4 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損108百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 (純額) 33百万円 車両及び運搬具 (純額) 0百万円 工具器具及び備品 (純額) 20百万円 土地 759百万円 計 813百万円</p> <p>6 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 (純額) 92百万円 構築物 (純額) 2百万円 機械及び装置 (純額) 11百万円 その他 1百万円 土地 12百万円 固定資産除却費用 5百万円 計 125百万円</p>	<p>1 当該科目中に運搬受託収入2,249百万円が含まれております。</p> <p>2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 273百万円</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 2,514百万円 賃貸用機材減耗費 134百万円 完成工事原価勘定へ振替えた 243百万円 賃貸用機材減耗費 28百万円 完成工事原価勘定へ振替高 13百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 13百万円 固定資産勘定へ振替高 13百万円 計 2,934百万円</p> <p>4 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 8 百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 (純額) 41百万円 土地 4百万円 工具器具及び備品 (純額) 56百万円 計 102百万円</p> <p>6 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 (純額) 1百万円 構築物 (純額) 0百万円 固定資産除却費用 37百万円 計 39百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>7 当事業年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市 高浜 土地 建物他</td> <td>売却予定資産</td> <td>199百万円 74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない売却予定資産のため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地についての正味売却価額は売却可能見積価額を基に算定しております。</p> <p>なお、当該資産は平成21年12月9日に売却しております。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	千葉県市川市 高浜 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円	合計	-	273百万円	<p>7 当事業年度において、次の資産について減損処理を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県安達郡 大玉村 建物他</td> <td>閉鎖予定資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市 建物他</td> <td>事務所</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県山県郡 北広島町 土地 建物他</td> <td>工場</td> <td>109百万円 83百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却閉鎖予定資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、将来の具体的使用計画がない閉鎖予定資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>閉鎖予定資産については、平成23年3月31日に閉鎖撤去しております。</p>	資産の内容及び所在地	用途	金額	福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円	広島県広島市 建物他	事務所	2百万円	広島県山県郡 北広島町 土地 建物他	工場	109百万円 83百万円	小計		194百万円	合計	-	259百万円
資産の内容及び所在地	用途	金額																										
千葉県市川市 高浜 土地 建物他	売却予定資産	199百万円 74百万円																										
合計	-	273百万円																										
資産の内容及び所在地	用途	金額																										
福島県安達郡 大玉村 建物他	閉鎖予定資産	63百万円																										
広島県広島市 建物他	事務所	2百万円																										
広島県山県郡 北広島町 土地 建物他	工場	109百万円 83百万円																										
小計		194百万円																										
合計	-	259百万円																										
<p>8 特別退職金357百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>	<p>8 特別退職金43百万円は、希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。</p>																											
<p>9</p>	<p>9 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所・工場復旧費用等</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち災害損失引当金)</td> <td>42百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産廃棄損	3百万円	固定資産除却損	8百万円	事業所・工場復旧費用等	52百万円	(うち災害損失引当金)	42百万円)	計	64百万円																	
棚卸資産廃棄損	3百万円																											
固定資産除却損	8百万円																											
事業所・工場復旧費用等	52百万円																											
(うち災害損失引当金)	42百万円)																											
計	64百万円																											
<p>10</p>	<p>10 固定資産臨時償却費</p> <p>本社・東京本店等の移転実施に伴う設備の償却費であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(純額)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物(純額)	53百万円	工具器具及び備品(純額)	7百万円	計	60百万円																					
建物(純額)	53百万円																											
工具器具及び備品(純額)	7百万円																											
計	60百万円																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	15	1,003	-	1,019
合計	15	1,003	-	1,019

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加であり、3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,019	4	-	1,023
合計	1,019	4	-	1,023

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 有形固定資産 工事機械(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p><所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 主として、事務機器(工具、器具及び備品)及び車両及び運搬具(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	10	4	6	合計	14	6	7	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p><所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	2	1	合計	3	2	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両及び運搬具	3	1	1																																						
工具、器具及び備品	10	4	6																																						
合計	14	6	7																																						
1年以内	2百万円																																								
1年超	5百万円																																								
合計	7百万円																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両及び運搬具	3	2	1																																						
合計	3	2	1																																						
1年以内	0百万円																																								
1年超	0百万円																																								
合計	1百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 37百万円 1年超 111百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 39百万円 1年超 80百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>会員権評価益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	34 百万円	未払賞与否認	87	会員権評価損否認	95	退職給付制度変更に係る未払金否認	10	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	10	賃貸用機材評価損	92	未払退職金否認	253	繰越欠損金	256	その他	26	繰延税金資産小計	869	評価性引当額	95	繰延税金資産合計	774	固定資産圧縮積立金	339	その他有価証券評価差額金	26	会員権評価益	0	投資有価証券評価益	2	土地評価益	94	繰延税金負債合計	464	繰延税金資産の純額	309	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機材評価損否認</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当額否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会員権評価益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8 百万円	未払賞与否認	52	会員権評価損否認	94	投資有価証券評価損否認	20	賃貸用機材評価損否認	45	未払退職金否認	92	資産除去債務否認	54	固定資産減損否認	59	臨時償却費否認	20	災害損失引当額否認	17	繰越欠損金	651	その他	36	繰延税金資産小計	1,153	評価性引当額	206	繰延税金資産合計	946	固定資産圧縮積立金	314	資産除去債務	30	会員権評価益	0	投資有価証券評価益	2	土地評価益	94	繰延税金負債合計	443	繰延税金資産の純額	502
貸倒引当金損金算入限度超過額	34 百万円																																																																																				
未払賞与否認	87																																																																																				
会員権評価損否認	95																																																																																				
退職給付制度変更に係る未払金否認	10																																																																																				
未払役員退職慰労金否認	3																																																																																				
未払事業税否認	10																																																																																				
賃貸用機材評価損	92																																																																																				
未払退職金否認	253																																																																																				
繰越欠損金	256																																																																																				
その他	26																																																																																				
繰延税金資産小計	869																																																																																				
評価性引当額	95																																																																																				
繰延税金資産合計	774																																																																																				
固定資産圧縮積立金	339																																																																																				
その他有価証券評価差額金	26																																																																																				
会員権評価益	0																																																																																				
投資有価証券評価益	2																																																																																				
土地評価益	94																																																																																				
繰延税金負債合計	464																																																																																				
繰延税金資産の純額	309																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8 百万円																																																																																				
未払賞与否認	52																																																																																				
会員権評価損否認	94																																																																																				
投資有価証券評価損否認	20																																																																																				
賃貸用機材評価損否認	45																																																																																				
未払退職金否認	92																																																																																				
資産除去債務否認	54																																																																																				
固定資産減損否認	59																																																																																				
臨時償却費否認	20																																																																																				
災害損失引当額否認	17																																																																																				
繰越欠損金	651																																																																																				
その他	36																																																																																				
繰延税金資産小計	1,153																																																																																				
評価性引当額	206																																																																																				
繰延税金資産合計	946																																																																																				
固定資産圧縮積立金	314																																																																																				
資産除去債務	30																																																																																				
会員権評価益	0																																																																																				
投資有価証券評価益	2																																																																																				
土地評価益	94																																																																																				
繰延税金負債合計	443																																																																																				
繰延税金資産の純額	502																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.00</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.20</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.58</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">25.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	住民税均等割	6.20	評価性引当額の増減	14.58	負ののれん償却額	25.99	その他	2.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.00	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.12</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">29.44</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">58.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.66</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.12	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84	住民税均等割	13.64	評価性引当額の増減	29.44	負ののれん償却額	58.92	その他	1.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.66																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01																																																																																				
住民税均等割	6.20																																																																																				
評価性引当額の増減	14.58																																																																																				
負ののれん償却額	25.99																																																																																				
その他	2.31																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.00																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.12																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84																																																																																				
住民税均等割	13.64																																																																																				
評価性引当額の増減	29.44																																																																																				
負ののれん償却額	58.92																																																																																				
その他	1.47																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.66																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より11年から50年と見積り、割引率は1.46%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69百万円
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	3
その他増減額(は減少)	71
期末残高	139

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 809円50銭	1株当たり純資産額 788円15銭
1株当たり当期純利益 34円61銭	1株当たり当期純損失 11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前事業年度末 (平成22年 3月 31日)	当事業年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,445	14,061
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,445	14,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,845,614	17,841,474

2 1株当たり当期純利益(損失)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(損失())(百万円)	638	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失())(百万円)	638	205
期中平均株式数(株)	18,462,213	17,843,789

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、下記の固定資産の譲渡について、平成23年1月28日開催の取締役会において決議し、同年2月7日に売買契約を締結、同年5月30日に当該固定資産の引渡しを完了しております。

1. 譲渡の理由

当社は、企業収益の回復に向け一昨年より営業所・工場の見直しを行っており、その一環とし、福岡県内に保有する2工場(福岡・飯塚)を「飯塚」へ機能集約を行うため、当該固定資産を売却するものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の種類	土地
(2) 譲渡前の用途	工場用地
(3) 所在地	福岡県古賀市鹿部276番地9
(4) 帳簿価額	331百万円
(5) 譲渡価額	900百万円

3. 譲渡先の概要

(1) 商号	三井食品株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区八丁堀2丁目10番9号
(3) 代表者	代表取締役社長 水足 眞一
(4) 当社との関係	資本関係、人的関係並びに取引関係ともありません。

4. 譲渡の日程

平成23年1月28日	取締役会決議
平成23年2月7日	不動産売買契約書締結
平成23年5月30日	物件引渡

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横河ブリッジホールディングス	501,000	280
清水建設(株)	405,000	145
東洋建設(株)	1,000,000	73
小野建(株)	62,300	45
西松建設(株)	227,400	27
新日本製鐵(株)	100,000	27
東海旅客鉄道(株)	31	21
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	20
(株)りそなホールディングス	46,100	18
名工建設(株)	34,100	15
その他9銘柄	303,792	41
計	2,730,723	717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,951	613	144	2,420	1,289	148	1,130
構築物	1,305	310	(76)	1,455	733	98	721
機械及び装置	3,148	275	(25)	3,077	2,372	133	705
車両運搬具	19	-	345	18	18	1	0
工具、器具及び備品	385	19	(44)	378	338	55	39
土地	6,436	14	0	6,337	-	-	6,337
リース資産	196	5	(1)	202	59	28	142
建設仮勘定	171	798	(109)	-	-	-	-
有形固定資産計	13,613	2,038	970	13,890	4,812	465	9,077
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	136	96	25	39
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	204	-	-	204
リース資産	-	-	-	37	13	7	23
電話加入権	-	-	-	21	-	-	21
その他	-	-	-	9	1	0	8
無形固定資産計	-	-	-	411	112	34	299
長期前払費用	8	0	2	5	5	1	0

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	福岡支店他	工場用建物	474百万円
構築物	"	福岡支店他	工場用設備他	310百万円
機械及び装置	"	福岡支店他	工用機器類	275百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額	広島支店	工場用土地	109百万円
機械及び装置	"	広島支店他	工場用設備	45百万円
建物	"	広島支店他	工場用建物	43百万円
構築物	"	広島支店他	工場用設備他	25百万円

4. 当期償却額の負担先は、下記のとおりであります。

売上原価	(商品等売上原価)	39百万円
"	(賃貸料原価)	177百万円
"	(完成工事原価)	56百万円
"	(整備加工料等原価)	94百万円
販管費	(減価償却費)	73百万円
"	(その他)	42百万円
未成工事支出金		16百万円
計		500百万円

5. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	182	83	20	101	144
役員賞与引当金	25	1	25	-	1
災害損失引当金	-	42	-	-	42

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による減少額94百万円、債権回収に伴う取崩額7百万円であります。

(2)【主な資産および負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,379
普通預金	398
外貨預金	2
小計	2,780
合計	2,783

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	310
巴産業(株)	154
東急建設(株)	82
(株)フジタ	74
三井住友建設(株)	66
その他	1,366
合計	2,055

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	156
5月満期	717
6月満期	558
7月満期	349
8月満期	274
合計	2,055

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,997
五洋建設(株)	548
名工建設(株)	378
東急建設(株)	371
(株)大林組	353
その他	5,882
合計	9,531

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(a) + (d) 2 (b) 365
9,398	31,183	31,051	9,531	76.5	111

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
主要鋼材類	187
部材類	56
スクラップ	83
その他部材	0
合計	329

(e) 賃貸用機材

区分	金額(百万円)
賃貸用鋼材	16,812
その他部材	391
合計	17,203

(f) 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
東急建設(株)	130
その他(注)	30
合計	161

(注) りんかい日産建設(株)他

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	176
(株)細田重機運輸	171
(株)カナモト	165
中村鋼材(株)	137
岡三リビック(株)	96
その他	3,403
合計	4,150

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	603
5月満期	1,662
6月満期	953
7月満期	522
8月満期	408
合計	4,150

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	729
(株)メタルワン建材	546
塚本総業(株)	195
西松建設(株)	178
鹿島建設(株)	164
その他	2,913
合計	4,727

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,050
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
農林中央金庫	1,300
(株)三井住友銀行	1,173
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)百十四銀行	700
(株)千葉銀行	700
(株)横浜銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
住友信託銀行(株)	300
(株)伊予銀行	300
合計	11,423

(d) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	395
(株)りそな銀行	268
商工中金	216
(株)みずほコーポレート銀行	200
農林中央金庫	200
(株)横浜銀行	133
日本生命保険株式会社	100
(株)百十四銀行	75
(株)伊予銀行	66
合計	1,653

(e) 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	12
5月満期	40
合計	52

(注) 相手先 (株)日立産機システム 25百万円
 庄司建設工業(株) 11百万円
 (株)下谷金属 7百万円
 基礎建販(株) 2百万円
 トヨタL&F札幌 2百万円
 その他 2百万円

(f) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,580
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
商工中金	460
(株)りそな銀行	382
農林中央金庫	400
その他	101
合計	4,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.motec-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムオーテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムオーテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報等の追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年1月28日開催の取締役会において決議し、同年2月7日に売買契約を締結した固定資産の譲渡に関して、同年5月30日にその引渡しを完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムオーテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムオーテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年1月28日開催の取締役会において決議し、同年2月7日に売買契約を締結した固定資産の譲渡に関して、同年5月30日にその引渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。